

兵庫県の姿

兵庫県債のご案内



兵庫県



平成30年10月

I 兵庫県の概観

- 兵庫県の人口と経済・財政基盤 ----- 3
- 兵庫県の変遷 ----- 4
- 兵庫県政150周年のあゆみ ----- 5

II 震災と行財政改革

- 阪神・淡路大震災の発生と復旧・復興 ----- 7
- 兵庫県の行財政構造改革 ～震災後20年間の取組～ ---- 8
- 行財政改革目標の達成 ----- 9
- 着実な構造改革 ----- 10
- 財政収支の見通し ----- 11
- 県債残高の状況 ----- 12
- 県債管理基金(減債基金)残高の状況 ----- 13
- 今後10年間の行財政運営方針 ----- 14
- 健全化判断比率の状況 ----- 15

III 産業振興

- 産業政策①:「呼びこむ」(企業立地の促進) ----- 17
- 産業政策②:「育てる」(次世代産業の育成) ----- 19
- 産業政策③:「支える」(多彩な科学技術基盤) ----- 21
- 観光振興・インバウンド対策 ----- 25

IV 平成30年度予算と発行計画

- 平成30年度当初予算の概要(一般会計) ----- 29
- 発行計画/予定 ----- 31
- 発行実績 ----- 32

IRに関するお問い合わせ

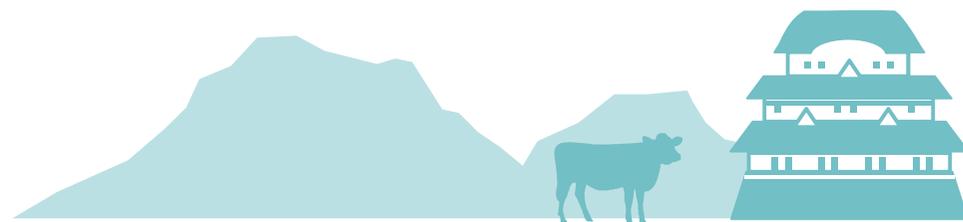
兵庫県企画県民部企画財政局財政課 (資金財産室)

担当 舟川 電話番号 078-362-9051(直通)

E-mail shikinkosai@pref.hyogo.lg.jp

HP http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3_614.html

I 兵庫県の概観



兵庫県の人口と経済・財政基盤

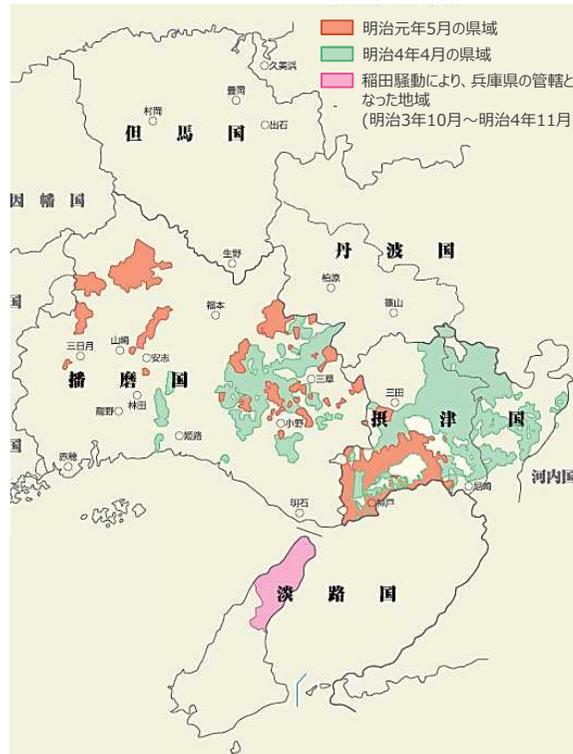


※1 地方法人特別譲与税を含む
地方法人特別譲与税：地域間の税源偏在を是正するため、法人事業税(県税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分

※2 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの(標準税収入額等に普通交付税を加算した額)

兵庫県の変遷

第1次兵庫県
 慶応4年から明治4年11月
 (1868年～1871年11月)



- 明治政府成立後、旧大名による統治が続く中、維新後初となる外交事件、三宮事件が発生
- これを契機に、廃藩置県に先立ち兵庫県を設置。いくつかの飛び地から成っていたうえ、日時の経過とともに複雑に変化
- 初代知事は伊藤博文(初代内閣総理大臣)

第2次兵庫県
 明治4年11月～明治9年7月
 (1871年11月～1876年)



- 廃藩置県(明治4年7月)実施後、現在の兵庫県区域内に30を超える県が成立したが、これを整理統合
- 兵庫県は摂津5郡を所管

第3次兵庫県
 明治9年8月～
 (1876年8月～)



- 開港場である兵庫県の力を充実させること、との大久保利通内務卿の意向もあり、飾磨県、豊岡県及び名東県を併合
- ほぼ現在の兵庫県域が確定

兵庫県政150周年のあゆみ



慶応4年 1868年	兵庫県(第一次)を設置
明治4年 1871年	摂津西部5郡内の藩を廃して統合し、兵庫県(第2次)を設置
明治7年 1874年	神戸—大阪間に鉄道仮開業
明治9年 1876年	飾磨県と豊岡・名東両県の一部を兵庫県に編入統合(ほぼ現在の県域となる)
明治12年 1879年	兵庫県会 (のちの兵庫県議会)開設
明治19年 1886年	東経135度の子午線の時刻が日本の標準時に決まる
明治21年 1888年	山陽鉄道(姫路—兵庫間)開通 県内では初めて神戸に電灯がつく
大正15年 1926年	阪神国道(現国道2号)開通
昭和13年 1938年	阪神大水害発生
昭和14年 1939年	大阪第二飛行場 (現大阪国際空港〈伊丹空港〉)開港
昭和16年 1941年	太平洋戦争が始まる
昭和20年 1945年	尼崎・芦屋・神戸・明石・姫路などが空襲で焼ける。終戦 米軍が神戸、姫路に駐留
昭和22年 1947年	第1回知事選挙実施
昭和37年 1962年	兵庫県が20市77町となり、日本で初めて村のない県になる
昭和38年 1963年	日本で初めての高速自動車国道として、名神高速道路(尼崎—栗東間)開通

明治
7年



開業当時の神戸駅

明治
15年



初代県会議事堂
(明治15年竣工)

昭和
20年



焼け跡に残された姫路城

昭和
22年



知事選挙開票速報

昭和
56年



神戸ポートアイランド
博覧会会場

平成
10年



明石海峡大橋開通前の
セレモニー

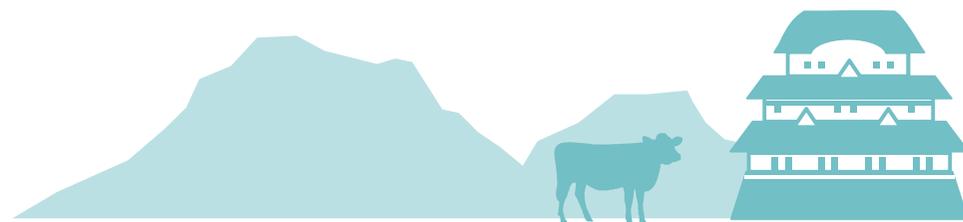
平成
19年



コウノトリの親子

昭和42年 1967年	県政百年記念式典挙行
昭和47年 1972年	山陽新幹線(新大阪—岡山間)開通
昭和56年 1981年	神戸ポートアイランド博覧会 「ポートピア'81」開催
昭和63年 1988年	北摂・丹波の祭典「ホロンピア'88」開催
平成5年 1993年	姫路城が世界文化遺産に登録される
平成6年 1994年	「但馬・理想の都の祭典」開催、 但馬空港開港
平成7年 1995年	阪神・淡路大震災発生
平成9年 1997年	播磨科学公園都市まちびらき、 大型放射光施設「Spring-8」供用開始
平成10年 1998年	明石海峡大橋開通
平成12年 2000年	淡路花博 「ジャパンフローラ 2000」開催
平成18年 2006年	神戸空港開港 第61回国民体育大会「のじぎく兵庫国体」、第6回 全国障害者スポーツ大会「のじぎく兵庫大会」開催
平成19年 2007年	46年ぶりに自然界でコウノトリの巣立ち 丹波市で約1億1千年前の恐竜化石発掘
平成22年 2010年	山陰海岸ジオパークが 世界ジオパークネットワークに加盟認定
平成23年 2011年	第1回「神戸マラソン」開催
平成30年 2018年	県政150周年

Ⅱ 震災と行財政改革



阪神・淡路大震災の発生と復旧・復興

震災による被害

	阪神・淡路大震災	(参考)東日本大震災
発生日時	平成7年1月17日5:46	平成23年3月11日14:46
マグニチュード	7.3	9.0
地震型	直下型	海溝型
被災地	都市部中心	農林水産地域中心
津波	数10cmの報告あり	各地で大津波を観測 (最大波:相馬9.3m以上)
被害の特徴	建築物の倒壊 大規模火災	大津波により、沿岸部中心に 地区が壊滅
死者 行方不明者	● 6,434名 ● 3名 (平成18年5月19日)	● 15,270名 ● 8,499名 (平成23年5月30日)
住家被害(全壊)	104,906戸	102,923戸

復興財源負担

	阪神・淡路大震災	(参考)東日本大震災	
災害復旧	一部自治体負担	自治体負担は ほぼゼロ	
復興交付金事業	一部自治体負担		
その他 補助事業	社会基盤整備		一部自治体負担
	市町村仮庁舎等		補助対象外
	介護老人保健施設		補助対象外
	被災者生活 再建支援金		制度なし
復興道路・復興支援道路	制度なし		

創造的復興

- 単に震災前に回復するだけでなく、21世紀の成熟社会を拓く「創造的復興」をめざし、交通ネットワークや産業基盤、芸術施設を整備。現在ではこれが兵庫県の発展の礎となっている

西宮北口駅前再開発

- 震災後、県立芸術文化センターを中核とした再開発を実施し、都市の魅力向上。関西住みたい街ランキング1位を5年連続で獲得



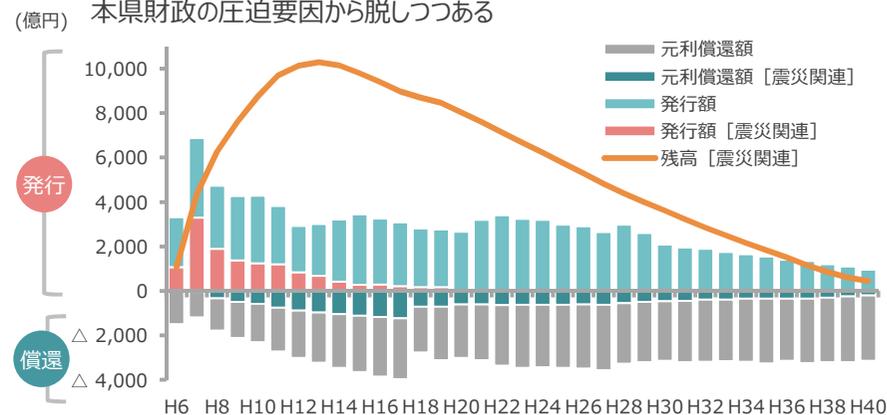
HAT神戸

- 被災した川崎製鉄や神戸製鋼の工場跡地を再開発
- 県立美術館・災害復興公営住宅や、WHO、国連人道問題研究所などの国際機関を誘致



震災からの復旧・復興

- 復旧復興事業のため、1.3兆円の震災関連県債を発行するとともに、県債管理基金を0.5兆円取り崩したことにより、本県財政に大きな爪痕を残した
- 震災関連県債の償還はなお10年程度要するが、残高・償還額ともに、本県財政の圧迫要因から脱しつつある



兵庫県の実財政構造改革 ～震災後20年間の取組～



区分	行財政構造改革推進方策	行財政構造改革後期5カ年の取組	新行革プラン	
策定の趣旨	今後大幅な財政収入の増加が期待できない中、健全財政を確保しつつ、少子高齢化などの政策課題に対応する必要がある。 このため、組織、定員、行政施策など行財政構造全般を見直し、成熟社会にふさわしい行財政システムを確立。	厳しい経済情勢を反映し、近年、県税収入が減少し、収支不足額が今後5年間で2,550億円増加が見込まれる。 また、市町村合併や三位一体改革などの環境変化に伴い、対応すべき新たな課題が生じたため、推進方策の総点検を実施。	震災からの創造的復興を進めるため、本県の行財政は相当の無理を重ねてきた。 震災で悪化した財政の改善を図りながら、元気で安全安心な兵庫づくりに取り組むため、行財政全般にわたり見直しを行い、持続可能な行財政構造を確立。	
策定期期	平成12年2月	平成16年2月	平成20年2月	
計画期間	平成12年度～20年度	平成16年度～20年度	平成20年度～30年度	
主な見直し内容等	定員 [一般行政部門]	H11比 △1,050人 (H11 9,413人→H20 8,363人)	△200人追加削減 (H11 9,413人→H20 8,163人)	H19比 概ね△30% (H19 8,279人→H30 5,795人)
	給与	<ul style="list-style-type: none"> 特別職 (知事△10%、副知事△7%等) 一般職 (定期昇給延伸、管理職手当減額等) 	<ul style="list-style-type: none"> 特別職(期末手当、退職手当減額を追加) 一般職(管理職手当追加減額) 	<ul style="list-style-type: none"> 特別職(給与(知事△20%等)、期末手当(知事△35%等)減額) 一般職(給与平均△8%) ※H27から段階的に縮小
	事務事業	事業の必要性、民間・市町との役割分担、受益と負担の公平性等の観点から、すべての事務事業を評価、見直し。		<ul style="list-style-type: none"> H20～22 H19比△30%等 H23～25 前年比△10% H26～30 前年比△10% (施設維持費を除く) ※ 政策的経費は、個別に見直し
	投資事業	社会資本整備の蓄積を踏まえ、整備重点化補助2,100億、単独1,800億水準へ抑制。 (H11 補助2,153億、単独1,931億)	国において投資事業の抑制方針が示されたことを踏まえ、整備水準を補助1,700億、単独1,700億に見直し。	本県の平成2・3年の中間水準に、地方財政計画の投資事業の伸びを反映させた水準(補助1,200億、単独700億)まで段階的に抑制。 その後も地財計画伸びにより算定。
	計画策定時の収支不足額			

行財政改革目標の達成

- 新行革プランの目標年次である平成30年度において、当初予算ベースで収支均衡を達成するとともに、財政指標についても、目標水準を概ね達成する見通し

<行財政改革前と足許の比較>

- 歳入** 県税を始めとする一般財源の着実な増加
- 歳出** 定員給与や投資的経費の見直しにより構造改革が図られた一方、社会保障の増加がその効果額を減殺
- 全体感** 行革の取組の着実な実行により、収支不足額は解消 (単位：億円)

区分	平成19年度当初 予算①		平成30年度当初 予算②		増減 (②-①)		
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
歳入	県税等	7,731	7,731	8,049	8,049	318	318
	地方交付税等	3,354	3,354	4,103	4,103	749	749
	うち臨時財政対策債	463	463	1,124	1,124	661	661
	その他	7,421	227	6,728	274	△ 693	47
	計	18,506	11,312	18,880	12,426	374	1,114
歳出	人件費	6,270	5,414	4,685	4,086	△ 1,585	△ 1,328
	うち職員給	5,532	4,682	4,206	3,615	△ 1,326	△ 1,067
	公債費	2,457	2,425	2,681	2,424	224	△ 1
	県税交付金	1,079	1,079	1,441	1,441	362	362
	行政経費	6,968	3,126	8,188	4,209	1,220	1,083
	うち社会保障関係費	1,536	1,482	2,561	2,418	1,025	936
	投資的経費	3,003	646	1,775	265	△ 1,228	△ 381
	災害復旧事業	110	3	110	1	0	△ 2
	計	19,887	12,693	18,880	12,426	△ 1,007	△ 267
	収支不足額	△ 1,381	△ 1,381	0	0	1,381	1,381
	財源対策	1,381	1,381	0	0	△ 1,381	△ 1,381
退職手当債の発行	250	250	0	0	△ 250	△ 250	
行革推進債の発行	233	233	0	0	△ 233	△ 233	
資金手当債の発行	238	238	0	0	△ 238	△ 238	
県債管理基金の活用	660	660	0	0	△ 660	△ 660	
財源対策後の収支	0	0	0	0			

区分	H19	H30	H30-H19 (単位:億円・%)	平成30年度 までの目標
収支均衡	△ 1,280	0	1,280 (改善)	収支均衡 «改革期間後半»
プライマリーバランス 臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き	△ 226	882	1,108 (改善)	黒字 «毎年度»
実質公債費比率 (単年度)	18.9%	14.5% 【14.9%】	△ 4.4% 【△ 4.0%】 (改善)	18%水準 «H30»
県債残高 臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き	100.0%	81.6% 【79.1%】	△ 18.4% 【△ 20.9%】 (改善)	H19の80%水準 «H30»
将来負担比率 震災関連県債残高除き	272.3%	275.3% 【246.9%】	3.0% 【△ 25.4%】 (改善)	震災の影響を除く 比率がH19 の全国平均水準 (250%水準) «H30»
県債管理基金 活用額	465	0	皆減 (改善)	ルール積立額の 概ね1/3以下 «毎年度»
県債管理基金 積立不足率	58.5%	23.8% 【35.7%】	△ 34.7% 【△ 22.8%】 (改善)	H19の2/3(39.0%) 水準 «H30»
経常収支比率	103.5%	95.4% 【95.8%】	△ 8.1% 【△ 7.7%】 (改善)	90%水準 «H30»
うち人件費	52.2%	36.1% 【39.1%】	△ 16.1% 【△ 13.1%】	
うち公債費	25.6%	24.5% 【23.4%】	△ 1.1% 【△ 2.2%】	
うち社会保障関係費等	25.7%	34.8% 【33.3%】	9.1% 【7.6%】	

※1 【 】書きは、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模の縮減、借換債の前倒し発行による県債管理基金残高の増等の影響を考慮した場合の数値

※2 県債残高(臨時財政対策債・減収補填債75%分除き)の【 】書きは、臨時財政対策債・減収補填債75%に加え、行革プラン期間中に発行した補正予算債の残高を除いた数値。

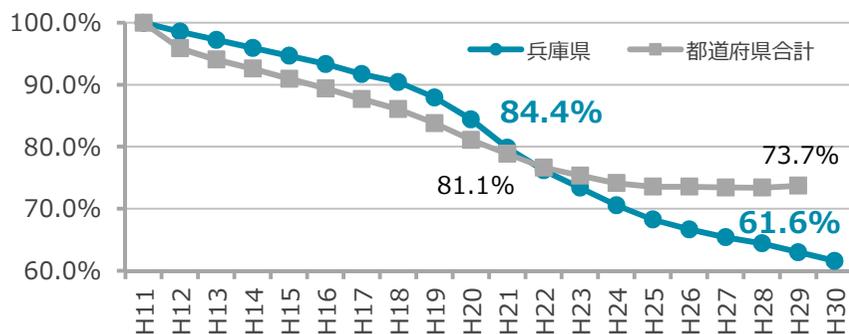
着実な構造改革



- 組織** 本庁を9部から全国最小規模5部体制に再編、地方機関事務所を111→71事務所に再編
- 定員** 一般行政部門で3割削減
(平成11年度対比では約4割削減)

一般行政部門における職員数の削減

- 一般行政部門で平成11年対比約4割削減。全国都道府県トップレベル
- 平成19年以降の削減率は全国都道府県トップ



投資的経費の重点化

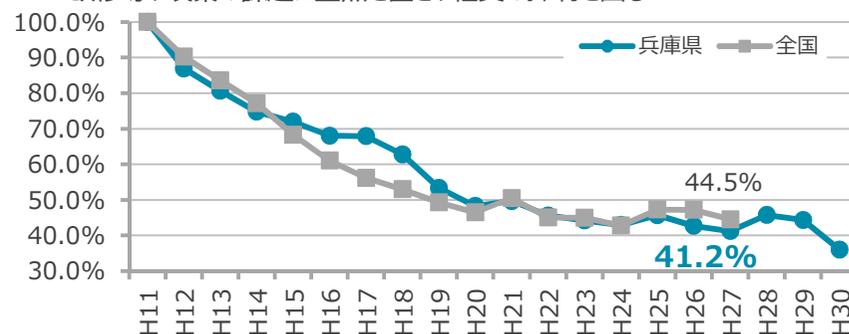
社会基盤整備の重点化

- **津波対策 [津波防災インフラ整備計画(H26~35)]**
南海トラフ地震による津波に備え、防潮堤等の整備や沈下対策、防潮水門を整備
- **地震対策 [南海トラフ地震・津波アクションプログラム(H26~35)]**
南海トラフ地震等に対して、耐震性能が不足する建物・施設を耐震化
- **治水対策 [地域総合治水推進計画]**
河道拡幅・洪水調整池の整備、校庭やため池等を活用した貯水
- **土砂災害対策 [第3次山地防災・土砂災害対策6カ年計画(H30~35)]**
谷出口周辺やガケ直下に人家がある場所等において、砂防堰堤等を整備
- **ミッシングリンクの解消**
中国横断自動車道姫路鳥取線(播磨新宮IC~山崎IC)
北近畿豊岡自動車道、山陰近畿自動車道、大阪湾岸道路西伸部
神戸西バイパス、東播磨道、名神湾岸連絡道、播磨臨海地域道路

- 事務事業数** 2,728事業を廃止する一方、1,327の新規事業を創設
- 投資的経費** 地方財政計画の水準に見直し(平成11年度対比では約6割削減)
限られた財源の有効活用を図るため、地震・津波対策や公共施設の老朽化対策など、喫緊の課題に重点化

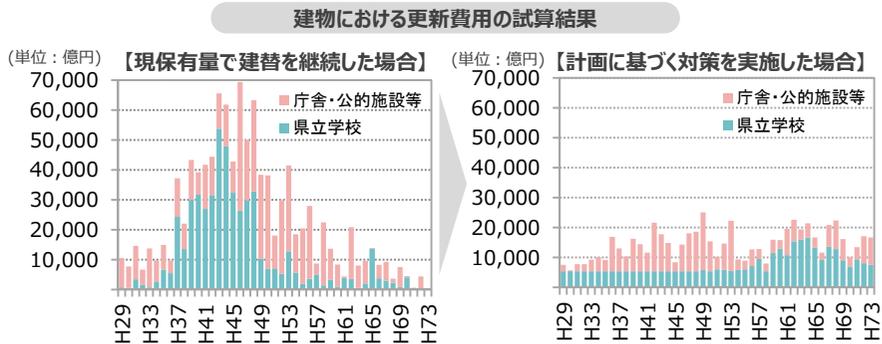
投資的経費の抑制

- 地方財政計画の水準に見直し(平成11年度対比で約6割削減)
- 行財政改革の推進を優先し、地震・津波対策や老朽化公共施設の改修等、喫緊の課題に重点を置き、経費の抑制を図る



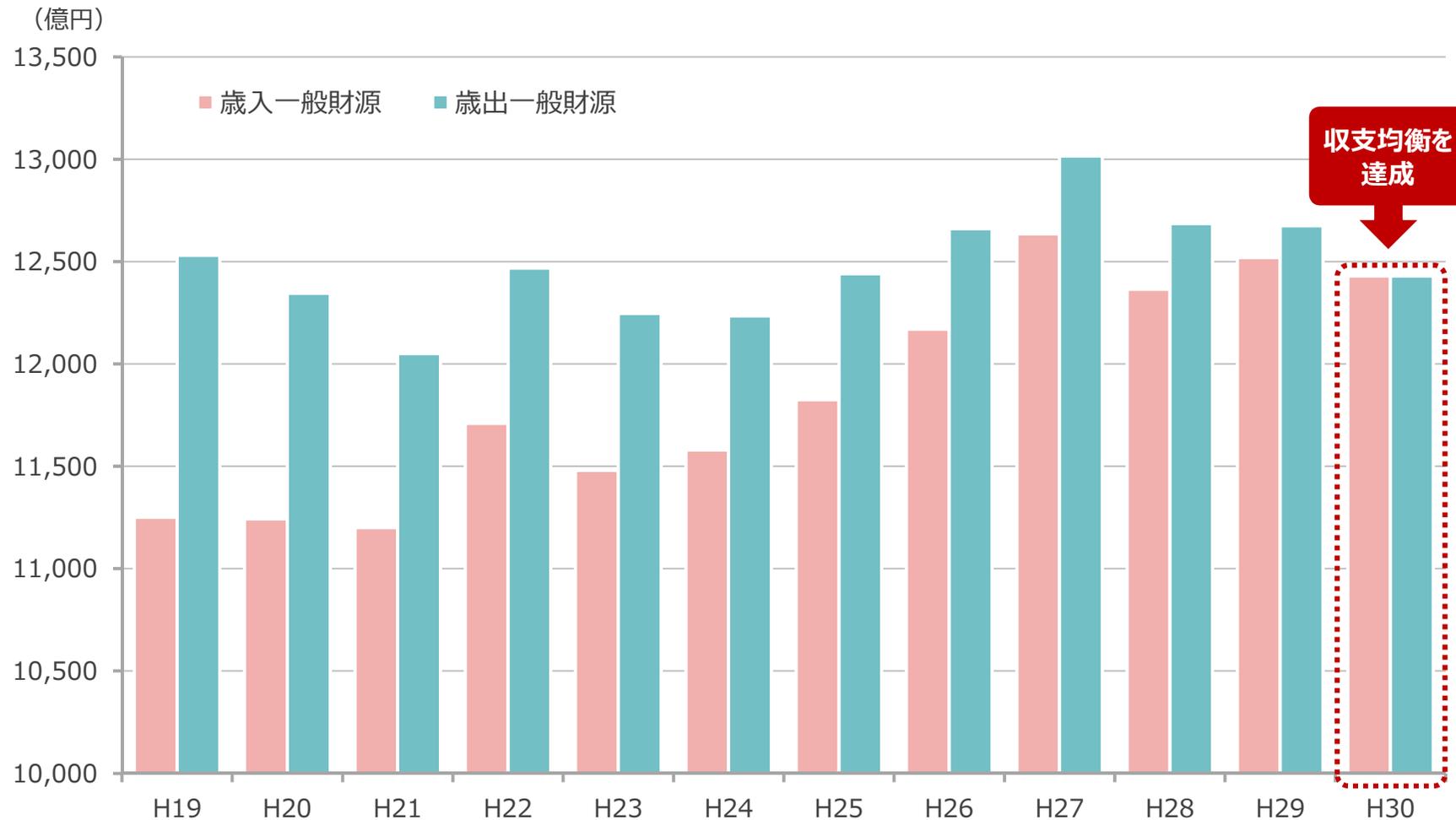
老朽化対策等の推進

- **兵庫県公共施設等総合管理計画(H29~38)**
長期的視点から財政負担の軽減・平準化を図りながら、施設の性能や安全性を確保するため、老朽化状況を勘案して計画的・効率的な老朽化対策を実施



財政収支の見通し

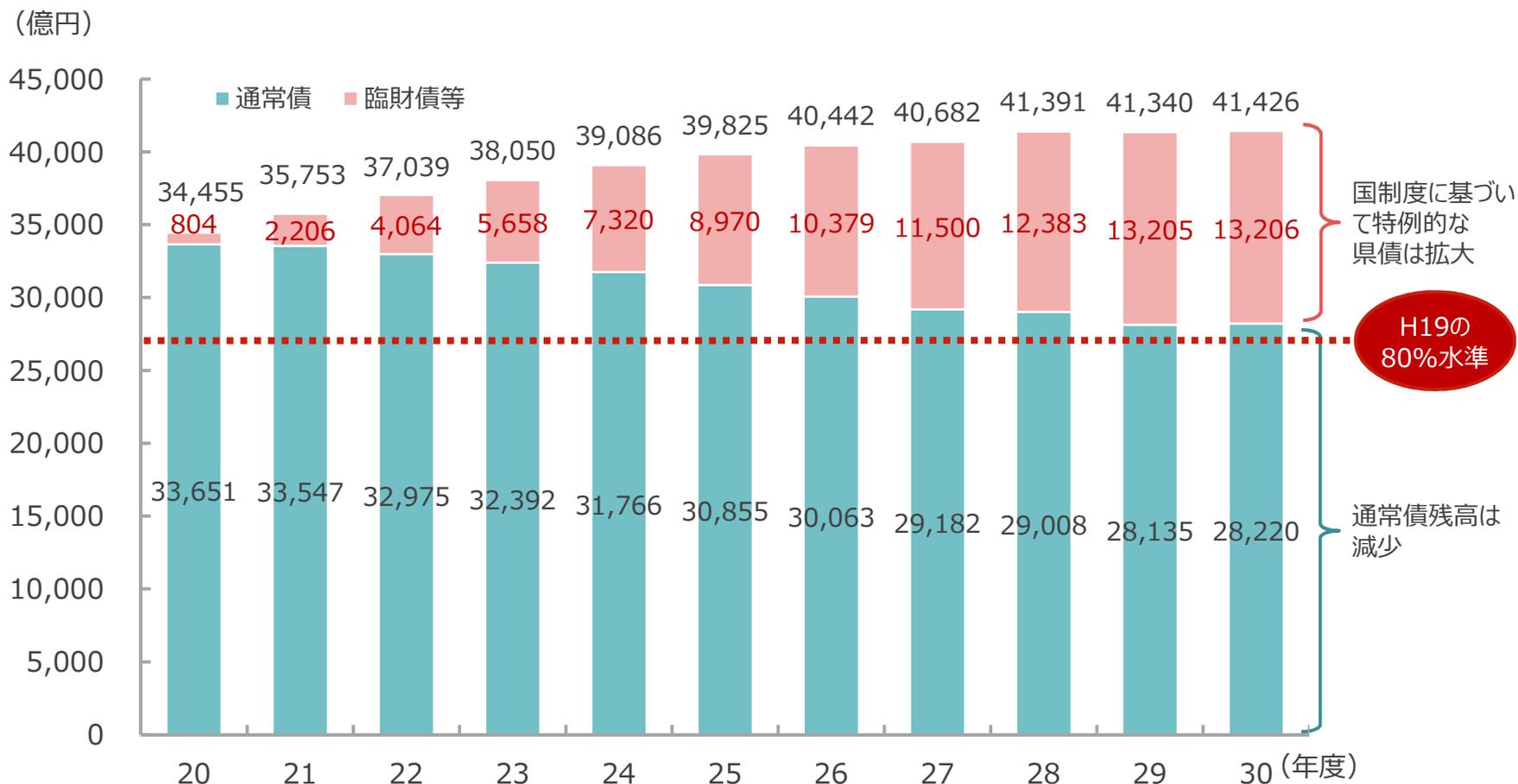
- 新行革プランに基づく行財政全般にわたる改革に取り組んだ結果、平成30年度において収支均衡を達成する見込み



収支不足額	▲1,280	▲1,105	▲850	▲755	▲770	▲650	▲610	▲490	▲380	▲320	▲150	0
震災関連公債費	706	616	612	642	628	627	622	615	630	547	489	460

県債残高の状況

- 投資水準の抑制及び収支改善による財源対策債の活用減により、県債残高（通常債）は平成20年度をピークに以降低減しており、平成30年度末に平成19年度の80%の水準に圧縮。



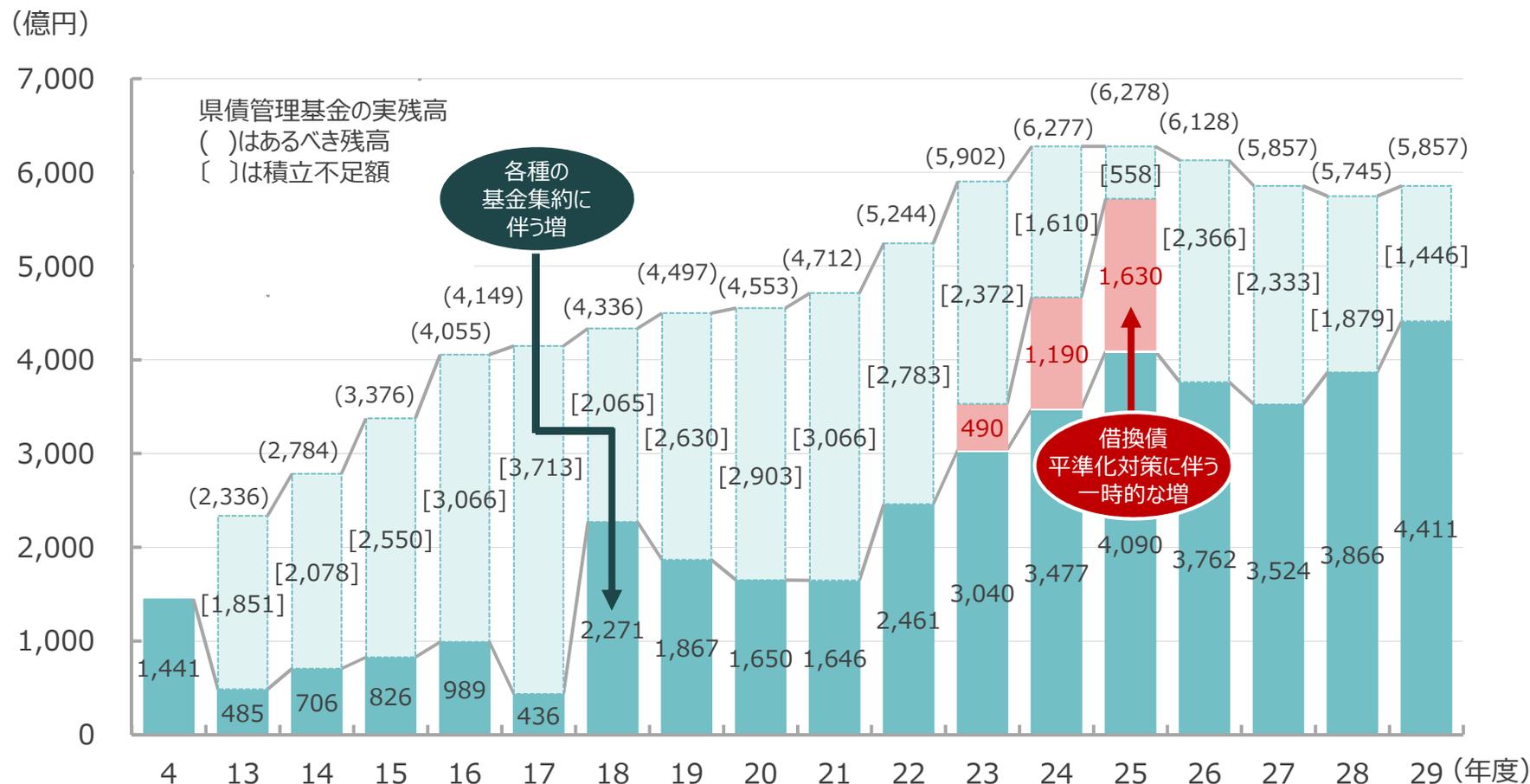
※ 地方財政調査方式に基づく残高

※ H29までは決算数値、H30は見込

※ 臨時財政対策債：本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債で、後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。

県債管理基金(減債基金)残高の状況

- 震災復興や収支不足対策のために多額の県債管理基金を活用したことで積立不足が生じているが、収支改善が進んだことにより、積立不足額は減少。



※ 借換債平準化対策：H23～25に借換債を追加発行することで留保した基金1,630億円を活用し、H26の借換債発行額を縮減。対策を講じない場合は4,389億円となることを、対策を講じることにより、借換債発行額を2,759億円に抑制。

今後10年間の行財政運営方針

- 新行革プランに基づき収支均衡を達成する見込みだが、震災関連県債や行革推進債・退職手当債の償還は今後も続く
- 行財政構造改革の成果を生かしつつ、適切な行財政運営を推進すべく、今後10年間の取組方針を定めた行財政運営方針を策定
- フロー・ストック両面の財政指標を設定し、10年間の目標を定め、**収支均衡の維持**と将来負担の軽減を図る

主なフロー指標

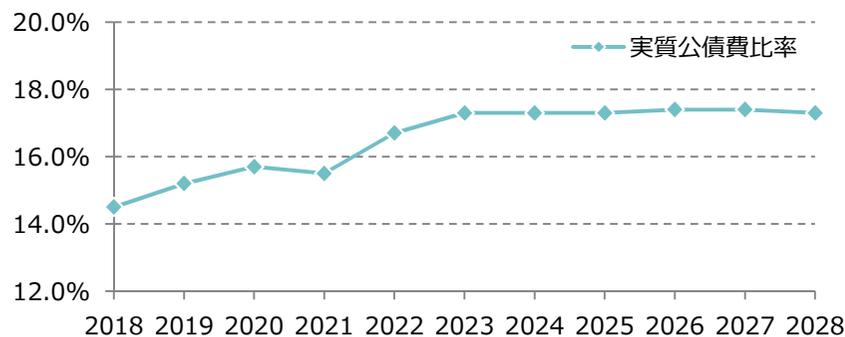
県債依存度（県債発行額(臨財債除き)/一般財源)

- 10年間の目標** ■ 毎年度の地方財政計画の一般財源総額に対する地方債の割合以下を維持



実質公債費比率

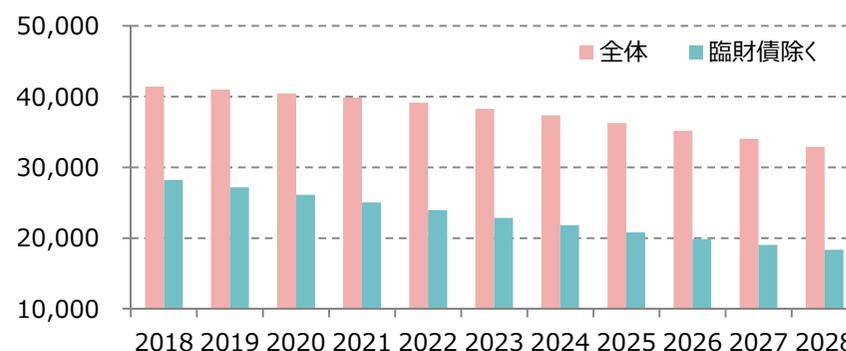
- 10年間の目標** ■ 協議不要基準にあたる18%未満を維持



主なストック指標

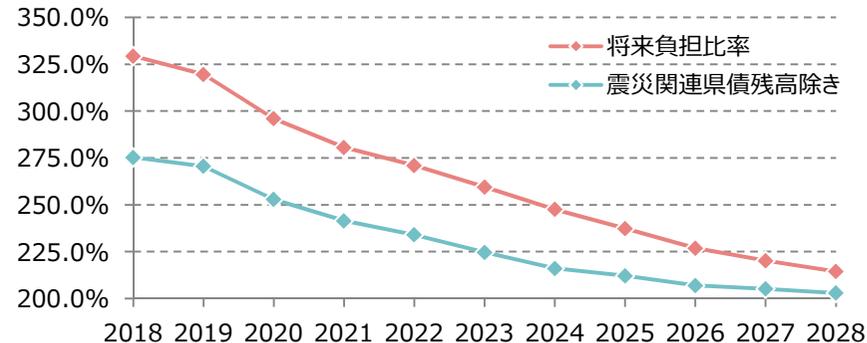
県債残高

- 10年間の目標** ■ 臨財債除く県債残高比率(県債残高/標財規模)：150%水準

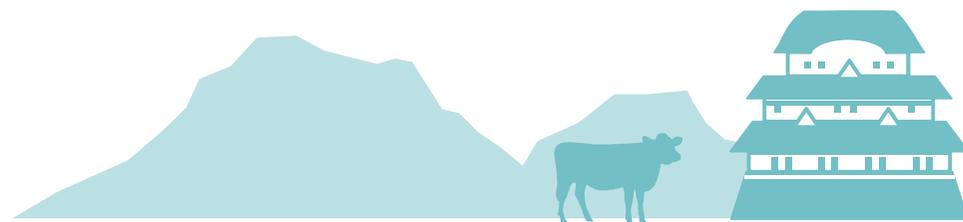


将来負担比率

- 10年間の目標** ■ 将来負担比率(震災関連残高除き)：H28年度全国平均200%水準



III 產業振興



産業政策①：「呼びこむ」(企業立地の促進)

- 交通アクセスの優位性など良好な立地環境、優遇制度、物流インフラとしての産業交通基盤が充実
- 企業立地は件数・面積とも常にトップレベルの水準

活発な企業立地

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
件数	65 (全国1位)	51 (全国2位)	47 (全国4位)	73 (全国2位)	55 (全国4位)	63 (全国2位)
面積 (ha)	74 (全国4位)	55 (全国4位)	44 (全国9位)	61 (全国2位)	51 (全国8位)	74 (全国4位)

※ 出典：「工場立地動向調査」(経済産業省) [電気業(メガソーラー整備に係る立地等)を除いた数値]

産業振興のための優遇制度

① 産業立地促進補助金

「設備投資額×3%」の補助

全国で唯一補助限度額なし ⇒ 大規模案件にメリット!

② 最大3億円の雇用補助

③ 促進地域への進出に優遇措置を実施

④ 0.75%の低利融資制度で産業誘致を促進

経済効果額
(H24~H28年度)

直近5年間の補助金
交付額

31億円

直接的な
経済波及効果

2,662億円

有利な立地環境

陸上輸送の交差点

近畿以東と中国四国
以西の陸上交通は
全て兵庫県を經由

大都市との近接

大阪など、一大生産地・
消費地と近接

海運の玄関口

【神戸港】

コンテナ取扱量 国内第2位

【30港湾の整備】

姫路港・東播磨港など30港
湾整備。海運の一大拠点県



臨空県・兵庫

【関西3空港一体運営】

一体経営で利便性を向上

	航空旅客数
関西国際空港	約2,789万人
大阪国際(伊丹)空港	約1,560万人
神戸空港	約311万人

※ 2017年

物流インフラの充実

- インフラの充実を武器に産業誘致を促進



産業政策①：「呼びこむ」(企業立地の促進)

- 更なる立地促進のための環境整備に積極的に取り組んでいる

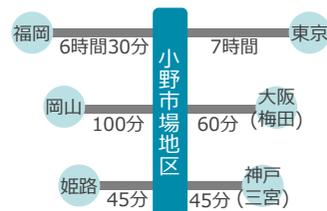
新たな産業団地の整備

- ひょうご小野産業団地
 - ・ 県と小野市の役割分担の下、新たな産業団地を整備

対象地域	小野市・市場地区(約40ha)
事業期間	平成28~33年度
分譲時期	平成31年度 一部開始予定
役割分担	兵庫県 ：産業団地の造成分譲 小野市 ：道路・上下水道・公園などの関連インフラ



主要都市へのおよその所要時間(自動車)



(注) 所要時間はおよその目安です

高度IT起業家等集積支援事業

- イノベーション創出が可能な高度技術を有するIT起業家等の定着・集積を促進

高度IT事業所開設支援

- ・ IT起業家等による新たなビジネスイノベーション創出を支援

ITカリスマ誘致

- ・ IT事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内IT事業所へのアドバイス、コーディネート等ができるカリスマ人材を誘致

コワーキングスペース開設支援

- ・ IT起業家等を対象としたコワーキングスペース開設を支援

基幹道路の整備促進

- 北近畿豊岡自動車道
- 山陰近畿自動車道
- 大阪湾岸道路西伸部
- 神戸西バイパス
- 東播磨道
- 名神湾岸連絡道
- 播磨臨海地域道路

移動時間の短縮による地域間交流の促進

インフラの充実を武器に、産業誘致を促進



神戸空港の活性化

- 神戸空港の運営権売却により、平成30年4月から(株)関西エアポートによる関西3空港の一体運用が開始

規制緩和

- 現在の規制

定期便数：1日60便(国内線)
運用時間：午前7時~午後10時
旅客数：約311万人

- 一体運用により、神戸空港の規制緩和が行われることが期待
- 5年間で旅客数を300万人に引き上げることが目標



産業政策②：「育てる」（次世代産業の育成）

- 造船、鉄鋼といった重厚長大産業で日本の成長を牽引した兵庫県は、産業構造が変わる中、先端分野での技術開発でも先駆者を目指している。



ひょうご次世代産業高度化プロジェクト

- 本県経済の持続的な発展を図るため、先端5分野での産業振興や雇用創出、人手不足対策を実施

事業内容

相談窓口の設置、専門家派遣による技術支援、補助金による技術開発、人材育成、販路開拓等

予算額

23事業、12億円（平成30～32年）

【県内生産額の目標】

項目	H27	H32目標
AI・IoT	150億円	350億円
航空・宇宙	1,372億円	2,400億円
ロボット	418億円	610億円
環境・次世代エネルギー	2,653億円	2,960億円
先端医療	(H28) 608億円	870億円

雇用創出 (平成30～32年)

650人（正社員）

AI・IoT

- 2030年には国内市場だけで現行の25倍近い87兆円市場へ発展を見込む
- 本県では、機械の稼動状況の把握や工具の管理といった簡単なIoT導入から始め、人手不足や生産性向上など中小企業の課題解決に繋げる

県・神戸市連携による AI、IoT、ロボット導入支援

1. 総合相談窓口 NIRO

- ・ コーディネーター（企業OB、ITエンジニア等）による技術指導、助言

2. 実証・導入支援【モデル事業支援】

- ・ 現場での実証（概念実証、テストベッド、モデル事業等）を伴走型で支援
- ・ 大学、専門学校等と連携した開発支援
- ・ 先進事例をユースケースとして公表

3. マッチング 活性化センター

- ・ 中小企業のニーズと神戸に集積するIT企業等のシーズをマッチング

4. 専門人材育成 民間団体等

- ・ IoT、AI等の技術革新に対応できる人材の育成（情報系の大学、専門学校との連携）

産業政策②：「育てる」 (次世代産業の育成)

航空・宇宙産業

- 兵庫県内には部内・素材メーカーを中心に関連企業が集積

区分	主要部品	下位部品	合計
東京	31社	119社	150社
愛知	32社	68社	100社
神奈川	15社	77社	92社
兵庫	14社	77社	91社

- 宇宙分野でも、H-2ロケットの温度センサーやバネ、国際宇宙ステーションの空調装置などで県内企業の技術が採用

- 課題**
- 品質管理の認証取得に資金面、人材面での多大な負担
- 施策**
- 航空・宇宙産業参入に必要な情報提供、認証取得や技術者養成の費用補助、企業への専門家派遣 等
 - 国際認証規格 (NAS410) に準拠した国内初の訓練機関の開設

環境・次世代エネルギー産業

- 兵庫県内には発電関係(プラント・タービン等)、大気・水質・土壌汚染防止等の環境保全、再生可能エネルギー(蓄電池、太陽電池等)に関するメーカーが多く集積。県内名目総生産の10%を占める
- 大林組と川崎重工業が、神戸のポートアイランドで水素発電所を設置、周辺公共施設に電力を供給する**世界初の実証実験**が行われる
- 2018年度にも、削減できたCO2の排出権を売買する事業を展開予定

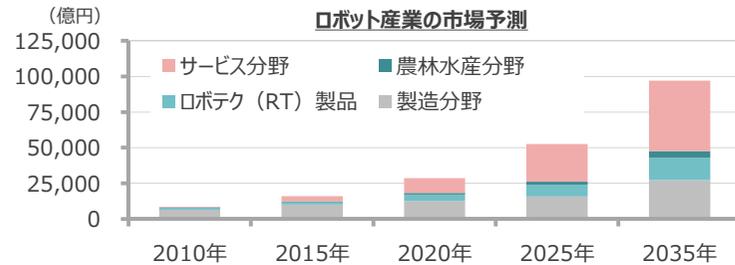
- 課題**
- 水素社会本格化、電気自動車の進展に伴う蓄電池市場の拡大への対応
- 施策**
- 試作品開発支援、高度人材育成支援、JICAとの連携などを通じた県内企業の海外展開支援 等



ロボット産業

- 20年後には年間10兆円規模の市場となる見込み
- 今後需要が高まる介護・福祉、生活支援などのサービス分野において、ものづくり基盤技術の連携・融合を促進

- 施策**
- 相談窓口設置
 - 専門家派遣
 - ニーズ調査
 - 試作機開発支援
 - 放射光・スパコン相互利用
 - 高度技術者養成 等



健康医療産業

- 震災からの復興事業として、「神戸医療産業都市」を形成。現在は330社・団体が集積し、日本最大級の医療クラスターに成長
- さらなる高みに向けて、専門病院群の整備が加速(国際がん医療・研究センター、神戸アイセンター、神戸陽子線センター)
- 先進的な治療とともに、手術支援ロボットなど医療資機材の開発も進む

- 課題**
- 新たなビジネスの創出
 - 海外展開
 - 人材育成
- 施策**
- 専門家によるビジネスマッチング
 - 試作費補助
 - ビッグデータ等高度人材の育成
 - 医療産業都市への就職セミナー実施



産業政策③：「支える」（多彩な科学技術基盤）

科学技術専任部署の設置（H2～）

- 全国2番目の設置

特定先端大型研究施設※のうち3施設を兵庫県に誘致し、2大知的創造拠点を形成

- 大型放射光施設（SPring-8）
- X線自由電子レーザー施設（SACLA）
- 特定高速電子計算機施設（スパコン「京」）

兵庫県

- 特定中性子線施設（J-PARC）

茨城県

※ 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき、特に重要な大規模研究施設を指定し、施設の整備や共用のために必要な経費の措置等を通じて、産学官の研究者等による共用を促進

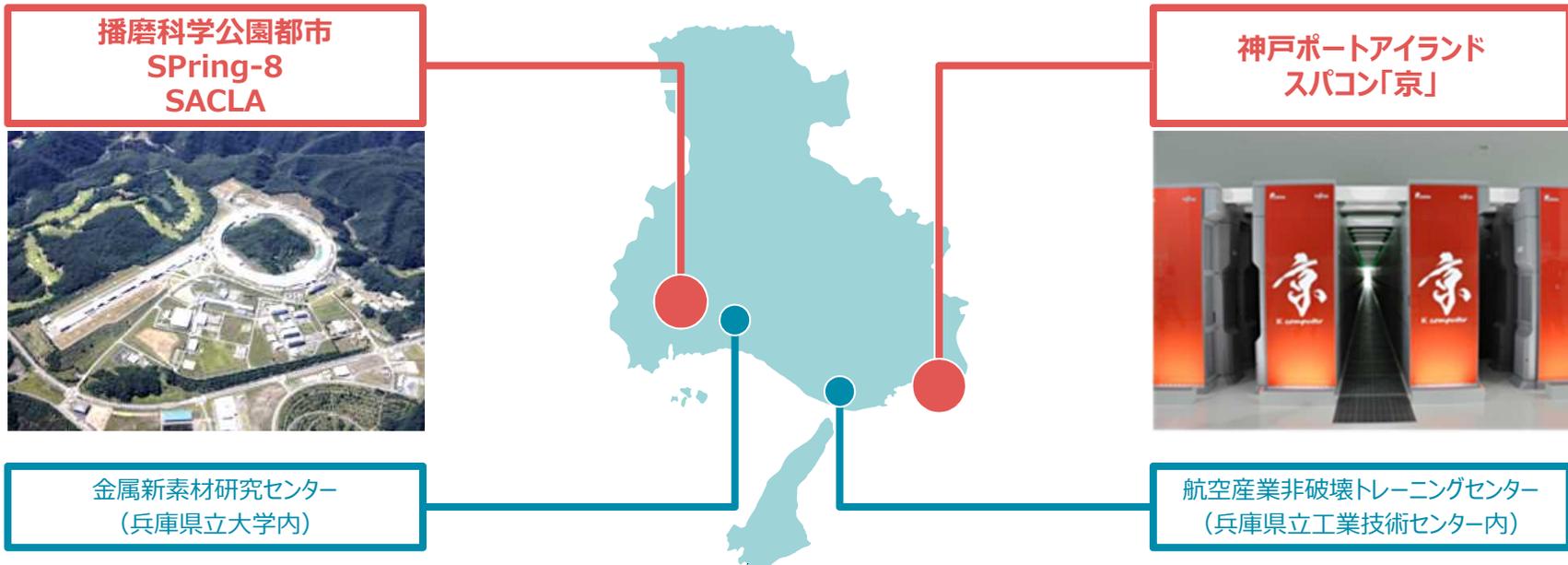
産業ニーズに対応し研究・訓練施設を新設

航空産業非破壊検査トレーニングセンター（H29.12～）

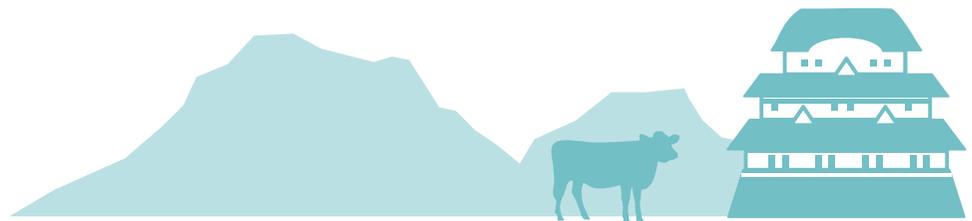
- 国際認証規格（NAS410）に準拠した国内初の訓練機関として、非破壊試験技術者を養成
- 機械加工や熱処理などを手掛ける中小企業が非破壊検査も担えれば、検査のたびに大手メーカーに部品を戻す「ノコギリ発注」ではなく効率的な生産が可能

金属新素材研究センター（H30整備・H31開設予定）

- 本県最大の産業である金属素材製造加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト（神戸～姫路）」の発展のため、金属新素材や、3D造形技術の開発を行う研究・開発拠点を設置



MEMO



世界的な光化学の研究拠点

「播磨科学公園都市」



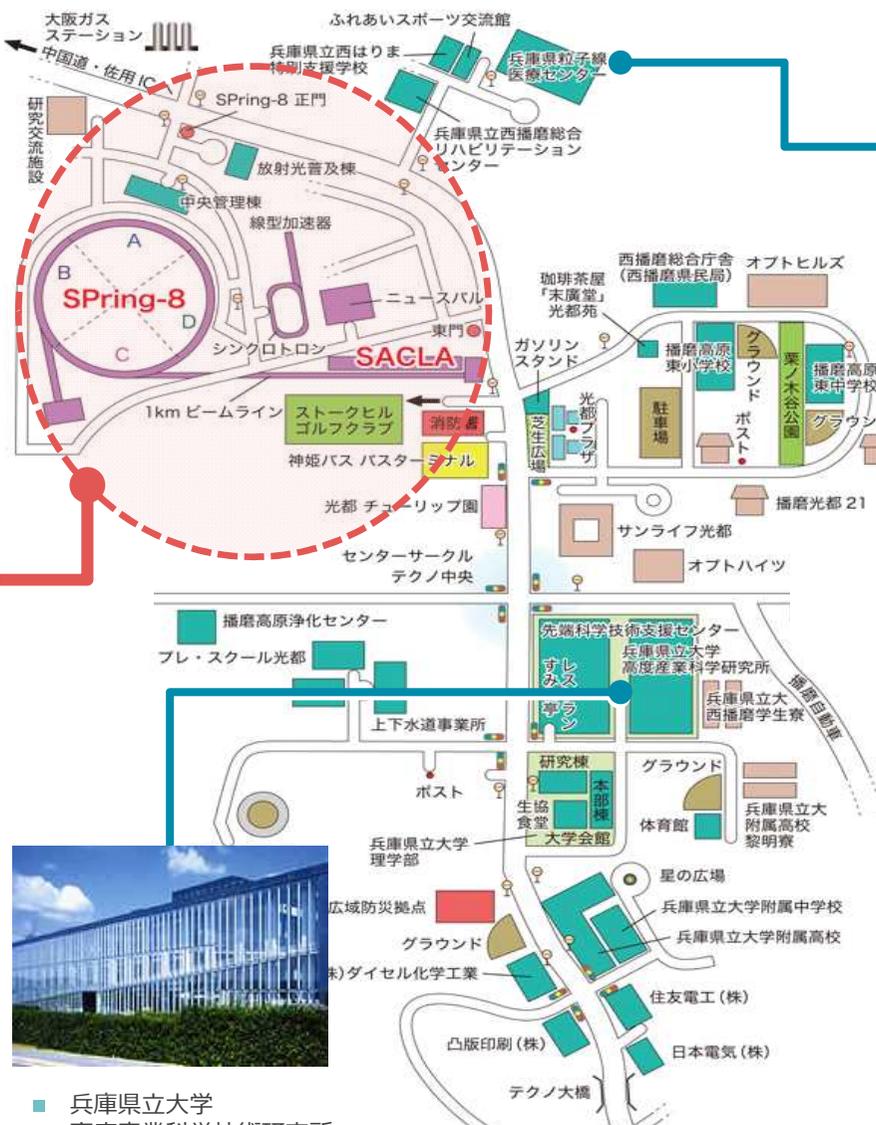
- 大型放射光施設「Spring-8」
- X線自由電子レーザー施設「SACLA」



- 中型放射光施設「ニュースパル」



- 兵庫県放射光ナノテク研究所



- 兵庫県立大学 高度産業科学技術研究所



- 兵庫県立粒子線医療センター

- 学術研究から産業応用まで多くの分野で放射光を利用した研究を実施
- 県も研究施設を設置し、県内企業を含めた産業利用を促進

主な施設

- 理化学研究所
 - 放射光科学総合研究センター
- 日本原子力研究開発機構 関西光科学研究所(播磨地区)
- 高輝度光科学研究センター
- 兵庫県放射光ナノテク研究所
- 兵庫県立大学 高度産業科学技術研究所
- 兵庫県立粒子線医療センター

立地企業

- 24社 (H30.4.1時点)

スーパーコンピュータ「京」と産業利用支援

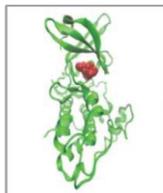
- 平成24年9月から超高速計算機システムであるスーパーコンピュータ「京」が供用を開始
- 大規模シミュレーションの実施や研究開発により、科学的・社会的に画期的な成果を創出

「京」が創出する成果

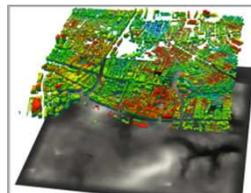
心臓
シミュレーション



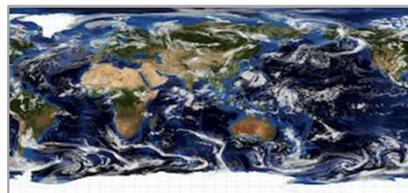
革新的創薬の
開発



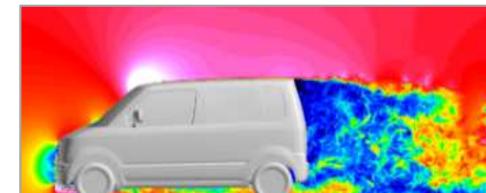
地震・津波の
被害予測



地球規模で
大気の動きを再現



製品設計の
効率化



「京」の概要

演算性能

- 10ペタFLOPS級 = 1秒間に1京(けい)回の演算性能！
- 従来不可能であった精度の高いシミュレーションが可能となり、新発見や新たな研究への道を開拓

開かれたスパコン

- 国内外の研究者に開かれたスーパーコンピュータ
- 幅広い研究機関・大学・企業などの研究者・技術者が利用中



ポスト「京」の整備（～2020年）

演算性能 ⇒ 「京」の100倍

- 「京」コンピュータで1年もかかる問題が数日で解けるようになり、ライフサイエンス、防災・環境、エネルギー、ものづくり、基礎物理分野などの課題を解決する道具として期待

ポスト「京」が達成できること



計算科学振興財団 による産業利用支援

- 平成20年1月、県・神戸市・神戸商工会議所が共同で「計算科学振興財団」を設立
- 高度計算科学研究支援センターに産業利用専用の小型スパコン FOCUSを設置し、「京」利用へのステップアップを支援

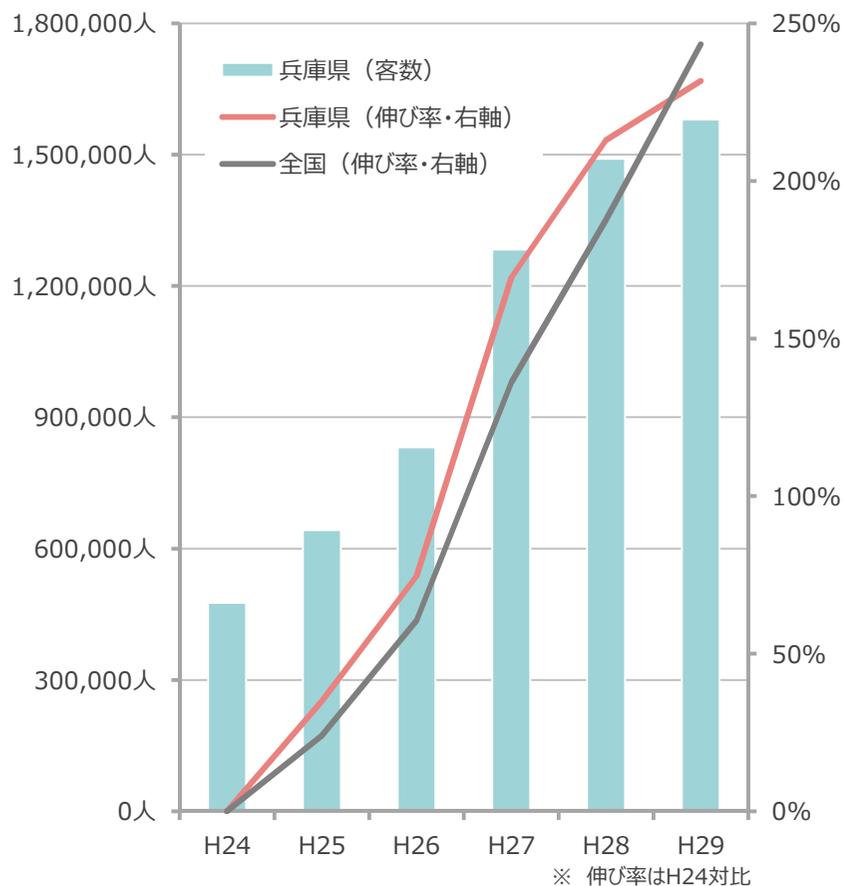


観光振興・インバウンド対策

- クルーズ船の寄港増加、姫路城「平成の大改修」や城崎温泉の人気等により、概ね全国伸び率を上回って推移
- 今後さらに県内周遊を促進するため、神戸、姫路、城崎の3地点をつなぐ「ひょうごゴールデンルート」のPRを実施
- スポーツツーリズム、日本遺産、フィルムコミッションを効果的活用し、国内外観光客の増加を図る

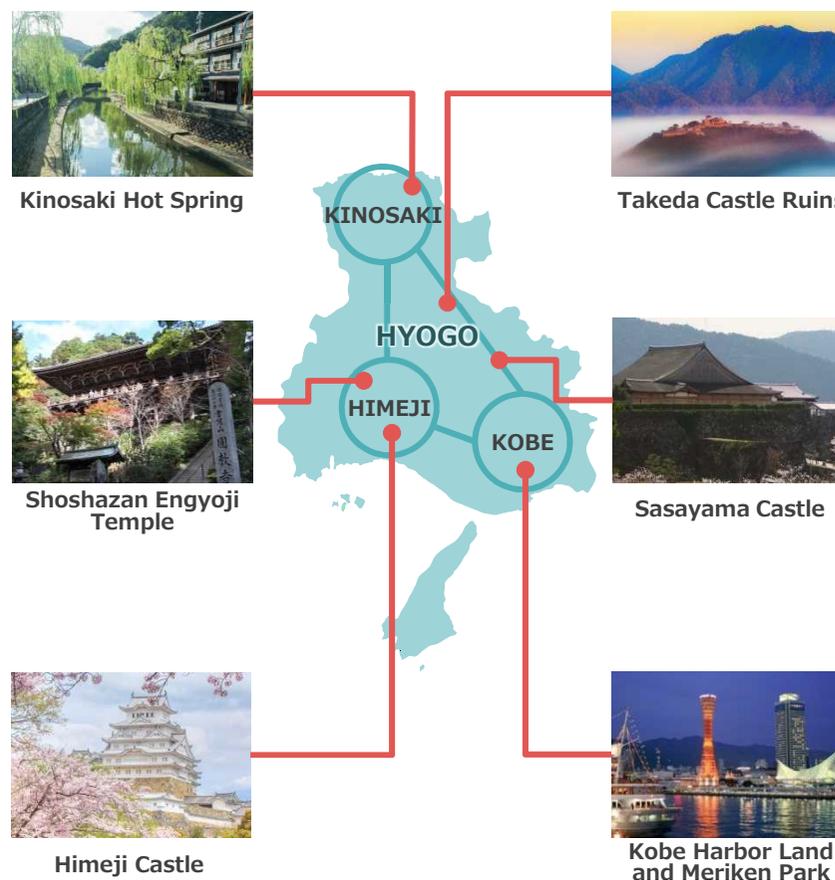
外国人観光客の増加

- 外国人観光客は大きく増加。全国平均と遜色のない伸び率を記録



ひょうごゴールデンルート

- 神戸・姫路・城崎をつなぐコースのアピールで訪日外国人観光客の増加を図る



観光振興・インバウンド対策

日本遺産を活用した誘客

- 兵庫県の日本遺産認定件数は5件。府県単位で日本一
- 地域の歴史的な魅力や特色をストーリー化し、誘客に繋げる

デカンショ節



民謡に乗せて歌い継ぐ
ふるさとの記憶

『古事記』の冒頭を飾る 「国生みの島・淡路」



古代国家を支えた
海人の営み

播但貫く、銀の馬車道 鉱石の道



資源大国日本の記憶を
たどる73kmの軌

きつと恋する 六古窯



日本生まれ日本育ちの
やきもの産地

北前船寄港地・ 船主集落



荒波を越えた男たちの
夢が紡いだ異空間

フィルムコミッションの活用

- 映画やテレビドラマなどのロケ誘致・支援を目的に、県内のフィルムコミッションや市町等が連携し、ひょうごロケ支援Netを設立
- ロケ地をツーリズム資源とし、地域活性化や観光振興につなげる

NHK大河ドラマ 「軍師官兵衛」



亀山本徳寺（姫路市）

「ALWAYS・ 続三丁目の夕日」



武庫川女子大学甲子園会館

NHK連続 テレビ小説「べっぴんさん」



萌黄の館（神戸市）



廣峯神社（姫路市）

スポーツツーリズム

- 2019～2021 ゴールデンスポーツイヤーズ
- 参加者のみならず家族、観戦者を含め多くの観光客が見込めるスポーツイベントを通じた誘客に取り組む

ラグビーワールドカップ（2019）



- ・ ノエビアスタジアム神戸にてイングランド、スコットランド、アイルランドが試合を実施
- ・ 英国向けプロモーションを強化し、観光客増加に繋げる

東京オリンピック・パラリンピック（2020）



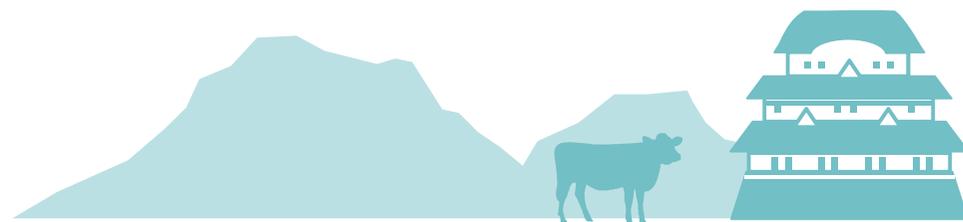
- ・ 事前合宿を兵庫県に誘致。姫路（柔道・仏）、三木（陸上・仏）、西脇（卓球・豪）、神戸（パラ12種目・豪、パラ水泳・ネパール）が既に決定

ワールドマスターズゲームズ関西（2021）

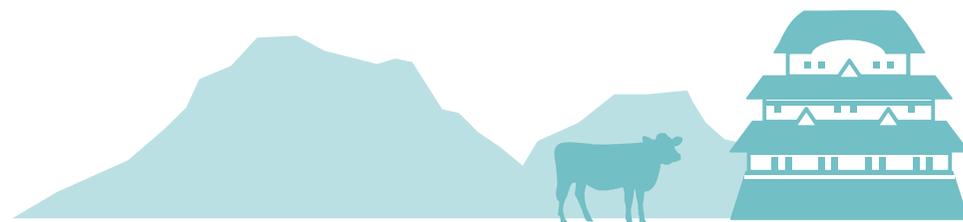


- ・ 概ね30歳以上のスポーツ愛好者であれば誰もが参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会。目標参加者数5万人、競技後のツーリズムにも期待

MEMO



IV 平成30年度予算と発行計画



平成30年度当初予算の概要(一般会計)

歳入

① 県税等（当初予算計上額：8,049億円【対前年度比：+0.7%】）

神戸市に移管された義務教職員人件費の財源として個人住民税所得割2%分（248億円）が移譲され個人関係税が大幅減となるものの、内需の回復基調等を反映した地方消費税の増等により、前年度を56億円上回る

② 地方交付税等（臨財債含む）（当初予算計上額：4,103億円【対前年度比：△0.3%】）

算定の基礎となる基準財政収入額が伸びることから、前年度を14億円下回る

③ 県債（当初予算計上額：954億円【対前年度比：△11.0%】）

県債全体では、前年度を118億円下回る

【投資的経費に活用する県債】 緊急防災・減災事業の活用や公共施設等適正管理事業債の増等により、前年度を52億円上回る

【財源対策に活用する県債】 収支均衡を達成することから発行を行わない

歳入の内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		A - B (億円)	A / B
	予算額 A (億円)	構成比	予算額 B (億円)	構成比		
県税等	8,049	42.6%	7,993	42.0%	56	100.7%
県税	7,232	38.3%	7,205	37.8%	27	100.4%
地方交付税等	4,103	21.7%	4,117	21.6%	△ 14	99.7%
地方交付税	2,979	15.8%	2,952	15.5%	27	100.9%
臨時財政対策債	1,124	6.0%	1,165	6.1%	△ 41	96.5%
地方特例交付金等	275	1.5%	303	1.6%	△ 28	90.8%
国庫支出金	1,601	8.5%	1,645	8.6%	△ 44	97.3%
県債	954	5.1%	1,072	5.6%	△ 118	89.0%
退職手当債、行革推進債	0	0.0%	170	0.9%	△ 170	皆減
その他の収入	3,899	20.6%	3,909	20.5%	△ 10	99.7%
中小企業制度資金貸付金償還金	2,712	14.4%	2,788	14.6%	△ 76	97.3%
合 計	18,881	100.0%	19,039	100.0%	△ 158	99.2%

(注1) 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が地方交付税措置されることから、地方交付税等として整理している。

(注2) 「県債」からは、臨時財政対策債を除く。

平成30年度当初予算の概要(一般会計)

歳出

① 人件費（当初予算計上額：4,685億円【対前年度比：+0.3%】）

退職手当が、退職給付水準の引下げにより減となる一方、職員給は、人員削減に伴う減があるものの平成29年度給与改定影響や給料の減額措置の縮小等により前年度から増加。人件費全体としては、前年度を11億円上回る

② 行政経費（当初予算計上額：7,828億円【対前年度比：△0.3%】）

喫緊の課題である県政150周年記念事業や地域創生の推進のための交付金が増となる一方、中小企業制度資金貸付金が融資実績等から金融機関への預託金が減となること等により、前年度を25億円下回る

③ 投資的経費（当初予算計上額：1,885億円【対前年度比：+2.6%】）

地方財政計画の水準を基本としつつ、山地防災・土砂災害対策、緊急防災・減災事業、長寿命化・環境整備対策の事業推進を図るため必要な事業費を別枠で確保

④ 公債費（当初予算計上額：2,681億円【対前年度比：△2.5%】）

臨時財政対策債の元金償還が増となる一方、発行利率の低下により県債利子が減となることから、前年度を69億円下回る
なお、震災関連公債費は460億円を計上

歳出の内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		A - B (億円)	A / B
	予算額 A (億円)	構成比	予算額 B (億円)	構成比		
人件費	4,685	24.8%	4,674	24.4%	11	100.3%
行政経費	7,828	41.5%	7,853	41.3%	△ 25	99.7%
社会保障関係費	3,112	16.4%	3,032	16.0%	80	102.6%
中小企業制度資金貸付金	2,712	14.3%	2,788	14.7%	△ 76	97.3%
その他経費	1,802	9.5%	1,926	10.1%	△ 124	93.6%
投資的経費	1,885	10.0%	1,836	9.9%	49	102.6%
普通建設事業費	1,775	9.4%	1,735	9.2%	40	102.3%
国庫補助事業	1,030	5.4%	1,030	5.5%	0	100.0%
県単独事業	745	3.9%	705	3.8%	40	105.7%
山地防災・土砂災害対策事業	30	0.1%	25	0.1%	5	120.0%
緊急防災・減災事業	100	0.5%	80	0.5%	20	125.0%
長寿命化・環境整備対策事業	45	0.2%	35	0.1%	10	128.6%
公債費	2,681	14.2%	2,750	14.5%	△ 69	97.5%
合 計	18,881	100.0%	19,039	100.0%	△ 158	99.2%

発行計画/予定

- 平成30年度の発行総額は4,300億円を計画(平成30年9月時点)

平成30年度 民間資金発行計画

(単位：億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債	-												-
10年債	-	-	100	-	-	-	200						300
超長期債	250 30定償 0.653%	150 20満活 0.578%	-	350 15定償 0.252% 20満活 0.545%	-	200 20定償 0.436%	250						1,200
共同発行	50	100	100	100	100	50	50	50	-	50	50	100	800
県民債(5年債)	-			15	-								15
銀行等引受債	-	-	430	-	-	500	600			455			1,985
合計													4,300

発行実績

- 市場環境や需要動向・配分見込みを踏まえ、機動的に増額を検討。少しでも多くの投資家様にご満足いただける運営を目指す

昨年度～今年度の債券発行実績(主幹事方式)

	29年4月	29年5月	29年6月	29年7月	29年8月	29年10月	29年11月	30年4月	30年5月	30年6月	30年7月	30年8月
年限	20年債	15年債	30年定償	20年債	20年定償	30年定償	20年債	30年定償	20年債	15年定償	20年債	20年定償
条件決定日	4月20日	5月17日	6月8日	7月5日	8月10日	10月19日	11月16日	4月19日	5月17日	6月28日	7月5日	8月30日
発行額	150億円	100億円	250億円	300億円	150億円	200億円	150億円	250億円	150億円	100億円	250億円	200億円
利率	0.621%	0.428%	0.679%	0.645%	0.369%	0.703%	0.611%	0.653%	0.578%	0.252%	0.545%	0.436%
スプレッド	C+4.5bp	C+10.5bp	MS+22bp	C+4.5bp	MS+9bp	MS+21bp	C+3.5bp	MS+19bp	C+3.5bp	MS+6bp	C+3.5bp	MS+8bp

- 全年限とも発行額100億円程度からスタートし、マーケティング期間中の需要状況に応じて年限毎に柔軟に増額
- 30年4月30年定償では年度初の旺盛な需要を受け、投資家一件あたりの配分をできる限り確保すべく、250億円へ増額
- 30年7月20年債ではマーケティング前から多数の購入意向が寄せられたことを受けて、マーケティング前に200億円への増額を事前公表。250億円発行に至る

資金調達額推移

(単位：億円)

区分	実績			計画
	H27	H28	H29	H30
市場公募債	2,640	2,650	1,700	1,500
5年	720	200	0	0
10年	1,120	700	400	300
超長期	800	1,750	1,300	1,200
共同発行	800	800	800	800
住民参加型(5年)	48	4	0	15
銀行等引受債	2,525	2,762	2,550	1,985
10年	2,014	1,680	1,620	1,035
10年超(超長期)	511	1,082	930	950
計	6,013	6,216	5,050	4,300